

## 中央環境審議会総合政策部会と各種団体等との意見交換会の結果について

令和5年12月20日  
中央環境審議会  
総合政策部会事務局

## 1. 概要

第六次環境基本計画策定にかかる審議検討に向けて、関係団体や地方公共団体、事業者、有識者等から、それぞれの環境保全等への取組状況を踏まえた御意見をいただくため、「中央環境審議会総合政策部会と各種団体等との意見交換会」を計4回、21団体と5名の有識者に対し、以下のとおり実施した。

○各種団体    ■有識者    ◆ユース団体

開催回	開催日時	出席団体
第1回	令和5年10月30日（月） 12:00～14:30	○国立研究開発法人国立環境研究所 ○日本気候リーダーズ・パートナーシップ ○独立行政法人国際協力機構 ○栃木県庁 ○公益社団法人全国都市清掃会議 ○公益社団法人全国産業資源循環連合会 ○公益社団法人日本水環境学会 ○一般社団法人日本林業協会
第2回	令和5年11月22日（水） 10:00～12:00	■東京大学Foundディレクター 馬田 隆明 ○電機・電子4団体環境戦略連絡会 ○一般社団法人日本鉄鋼連盟 ○公益財団法人地球環境戦略研究機関 ○経団連自然保護協議会
第3回	令和5年11月24日（金） 10:00～13:00	○一般社団法人日本化学工業協会 ○特定非営利活動法人里海づくり研究会議 ○TNFD日本協議会 ○一般社団法人日本有機資源協会 ○公益社団法人全日本トラック協会 ■防衛省防衛研究所特別研究官 小野 圭司 ■関西大学教授 宇都宮 浄人 ■公益財団法人東近江三方よし基金常務理事 山口 美知子
第4回	令和5年11月27日（月） 16:10～18:30	■一橋大学名誉教授 寺西 重郎 ◆Japan Youth Platform for Sustainability ◆青年環境NGO Climate Youth Japan ◆高校生エシカル推進委員会 ○山形県酒田市

## 2. 主な意見等について

※ 主な意見は、意見交換会の発表資料（参考資料〇－1）及び議事録（参考資料〇－2）から事務局が抽出し、中間取りまとめを参考に整理。

### **（1） 環境・経済・社会の現状と課題認識**

- 脱炭素、資源循環あるいは循環型社会、生物多様性という三つの軸の重要性は書かれているが、具体的にどういう問題や複数の視点のコンフリクト、シナジーがあるのかという内容をもう少し具体的に書いていただきたい。【国立環境研究所】
- 「Well-being」に貢献することによる便益が非常に大きいことはもちろんであるが、対策を行わなかった場合の不利益・喪失リスクについても明記すべき。【日本気候リーダーズ・パートナーシップ】
- 現状に対して、企業競争力の観点で危機的状況であることを共に認識してもらいたい。そのためにはスピードが大切であり、科学的知見に則って考えたときに、一番早い方法でたどり着くにはどうしたらいいのか検討してもらいたい。その上で、再エネは非常に有効な方策であり、日本のエネルギー転換は企業競争力・国の産業立地競争力とイコールであることを認識してもらいたい。【日本気候リーダーズ・パートナーシップ】
- 外国が全部スピードを上げて取り組んでいる中で、現状の日本のスピード感では企業競争力に直接影響を及ぼす。競争立地の良いところに事業は自由に行くことができってしまう状態であるため、日本も外国のスピード感に合わせていただきたい。【日本気候リーダーズ・パートナーシップ】

### **（2） 持続可能な社会に向けた今後の環境政策の展開の基本的な考え方**

- 地方は気候変動対策や人口減少・高齢化による人材不足など、喫緊の課題に直面している。「政府・市場・国民の共進化」に向けて、こうした諸課題に立ち向かっていくという力強いメッセージを発信していただきたい。【栃木県】
- 生産性の高い産業は都市部に集中し、地方の所得・人口は流出傾向にある。また、本県ではEVシフトによる大手工場の撤退などが大きな問題となっている。「環境・経済・社会の統合的向上」について、具体的な方向性をお示しいただきたい。【栃木県】
- 気候変動対応による産業の変化を、脅威ではなく機会として捉え直すことが重要。【東京大学 FoundX ディレクター 馬田 隆明】

- あらゆる環境及び持続可能な社会への移行に向けた討議や意思決定の現場で、「衡平性」と「包摂性」の原則を遵守し、ステークホルダーとりわけ若者の参加機会を確保することの重要性を、基本計画の中で明記する必要がある。【地球環境戦略研究機関】
- 大きな方向性として、環境保全とともに経済成長や産業の競争力強化に資する政策展開を明記してほしい。また、環境課題（気候変動・生物多様性の損失・資源循環）における相互依存性（シナジー・トレードオフ）を意識した統合的な施策の展開、「ネイチャーポジティブ」の認知度向上と、国民レベルでの機運醸成を期待する。【経団連自然保護協議会】
- 気候変動は、それ自体に加えて気候変動の緩和・適応のみ注力した対策も、生物多様性に悪影響を及ぼす可能性がある。一方で、生物多様性の保護・再生は、GHG 抑制等で気候変動の緩和・適応に相乗効果をもたらすことが多く、両者の同時解決の視点が重要である。【TNFD 日本協議会】
- 気候変動と生物多様性の同時解決には、しばしばトレードオフも生じる。まずはトレードオフがなさそうなものから手を付け、次にトレードオフがあるかをチェックし、あればそのインパクトを考えながら優先順位を決めることが重要。【TNFD 日本協議会】
- 科学者、そして政府としても、自然の状態を測る指標として統一的なものを導入し、国際的な合意を導いていただきたい。【TNFD 日本協議会】
- 気候変動の文脈において、途上国においてはロス&ダメージの意識が非常に強いので、ともに戦う姿勢が非常に大事かと思う。我々もコベネフィット型の気候変動対策としているように、一緒に進むというところを前面に出していただけるとありがたい。【独立行政法人国際協力機構】
- カーボンニュートラル、ネイチャーポジティブのためには循環経済への移行が必要であり、人々のライフスタイルやワークスタイルの変容が重要だが、これを「個人の意思によるボランティアな行動変容」にのみ期待するアプローチは非効率かつ限界がある。基本計画の中では、平行して人々のライフスタイルを既定する社会システム自体の変革を推進する、政府による適切な誘導政策の実施が不可欠であることを明示する必要がある。【地球環境戦略研究機関】
- 革新技术の実装には、大量のクリーン水素及びクリーン電力が、社会共通インフラとして開発・確立されることが大前提である。鉄鋼のカーボンニュートラルには、多額の投資（CAPEX）と従来を超えるオペレーションコスト（OPEX）が必要で、これらを実現するために生じるコストアップについて、社会全体で負担するコンセンサスの形成が必要である。【一般社団法人日本鉄鋼連盟】

- 経済的に持続可能であることが脱炭素社会を目指した取り組みにもつながるが、環境対策にはコストがかかるため、中小・零細企業の多いトラック運送事業者だけに負担を負わせるのではなく、荷主や一般消費者など、広く社会全体で公平に負担する仕組みが必要である。【公益社団法人全日本トラック協会】
  
- エネルギー自給率について、「化石燃料依存の低下」は推進した方が良い。中長期的には、安全保障の肝の1つになるのは半導体である。半導体の確保には電力が必要になる。そこで安定して安価な電力を供給することが安全保障上も重要になる。すると、化石燃料に依存するのはよくないことが言える。これが、半導体産業の足腰を強くし、安全保障の環境の転換にもつながる。【防衛省防衛研究所特別研究官 小野 圭司】
  
- 計画には入れ込むべき点として、参加が重要。「SUMP (Sustainable Urban Mobility Plans)」の合意形成では最初から市民が参加している。国が計画を作り、パブリック・コメントをやって終わりではいけない。【関西大学教授 宇都宮 浄人】
  
- 常に、人間関係が異質のものや常に触れ合う状況の中で、新しい革新が生まれてくるところに、日本企業の真の強みがあったのではないか。「関係」は他社が模倣できない競争力であるだけでなく、労働者の感性とインセンティブを重視する意味でそのウェル・ビーイングにも貢献できる。「関係」への投資による生産性・創造性の向上によって、当面の成長・生産性向上という課題と両立しない可能性があるというジレンマは解決できる可能性がある。日本型消費への回帰と生産性向上は両立し得る。【一橋大学名誉教授 寺西 重郎】
  
- ◆ 現在の気候変動対策やその政策について、必ずしも全員が賛同して、全員が情報を得て、専門家並みに知識を持っているわけではない。個人の疑問や関心を抱きにくい点、どうしてそう考えるようになったかというところに働きかけて広報活動することで、真に誰一人残さず、共進化の和に取り込んでいただくことをお願いしたい。主な賛同例として、国民や市民の共進化というからには、これらの人々をいかに巻き込むかという側面にもっとフォーカスを当てて支援をしたり、オンラインを含めもっと意見交換会の場をもっと多く設けたりするなどのことが考えられる。また、SDGs やデコ活は、行動が取りやすく、自己効力感を持って取り組むことでリピートしやすい。それを定着させる広報戦略を、ぜひ企業やアカデミアと連携して推進していただきたい。【Japan Youth Platform for Sustainability】
  
- ◆ 計画を策定する際だけではなく、若者会議や気候市民会議として、まず関心を抱くところ、そこから市民の人をどんどん巻き込んでいくという計画を策定いただきたい。【Japan Youth Platform for Sustainability】

- ◆ パブリック・コメント等の募集の機会において、包摂性の高い意見集約の実施や、そのための意見の醸成などに投資していただきたいし、それをまた継続的に行っていただきたい。【Japan Youth Platform for Sustainability】
- ◆ ユースの参加として、ヒアリング（意見交換会）への出席だけでは不十分。団体では「意味あるユースの参画」を提唱しており、意見の反映だけでなく評価まで入って初めてユースの席が設けられた意味があると考えてるので、より継続的に、先のステップまで関わりたい。若者の参加が形骸化しており、特に行政が関わりとブラックボックス化する。ただ、環境省はもっとも若者参画を真面目に考えてくれていると思っているし、環境だけでなく都市と地域の格差なども考えてくれている。他の省庁に対しても、環境省が若者参加の橋渡し役となってほしい。【Japan Youth Platform for Sustainability】
- ◆ 若者の声をどう政策に反映させるかについて、対話、ハイレベルの政治リーダーとのキャッチボールの結果をしっかりと文章に残し、それに対してフォローアップが実際に実施されているか、世間の目を光らせるというプロセスをつくっていくことが大事。【Japan Youth Platform for Sustainability】
- ◆ ユース世代の参加プロセスとして、高校生か卒業後くらいの若者が立法組織に関わる、国会にすることが必要だと思う。若者の投票率が低いのは、立法府に近い年代がないこともあるのではないか。【青年環境 NGO Climate Youth Japan】
- ◆ 若者を起点として、ノームチェンジやノームセッティングをして、次の世代、その次の世代の次の世代の消費活動をどんどん変えていくということを計画に盛り込んでいただきたい。【Japan Youth Platform for Sustainability】
- ◆ イノベーションは将来的に必要になるが、それを待つのではなく、既存の地域の自然資本や技術を最大限活用して、今できることから始めるというメッセージを、より前面に打ち出したほうがよい。一つは都市と地方のパートナーシップ構築、もう一つは環境教育が挙げられる。【青年環境 NGO Climate Youth Japan】
- ◆ ユースの参加について、まずは行政に関わる機会の提供・告知をもっとしてほしいし、その告知自体も若い世代にさせてほしい。【高校生エシカル推進委員会】

### **（3）重点戦略ごとの環境政策の展開**

- システムチェンジは 1 社ではできないので、皆で行うためにはカーボンプライシングのような段階的な義務化が必要である。【日本気候リーダーズ・パートナーシップ】
- IGES 1.5°C脱炭素ロードマップで、2050 年に 1 次エネルギーの 8 割が再エネ由来として

いるが、徹底的な省エネに加えて再エネの普及を進めていくことが必要。こうした変化を起こしていくために必要な政策措置として、カーボンプライシングで国産グリーン水素等が進展する形に、より強い、より明確なシグナルを発信することが重要。【地球環境戦略研究機関】

- 脱炭素に関して、リスク低減に相当する排出削減のみならず、機会である世の中の排出削減貢献に対する評価も重要でないか。業界も透明性のあるルールづくりの開発を進めているが、政策体系への組み込みも期待する。【電機・電子4団体環境戦略連絡会】
- 鉄鋼のプロセスのカーボンニュートラル化には、革新技術の開発・実装、あるいはクリーン原料・クリーンエネルギーのサプライチェーンの構築に多くの時間を要する。一方で需要家からは、グリーンスチールの供給要請が増加してきており、移行期における需要家要請への対応と革新技術導入のための原資確保が必要な状況になっている。鉄鋼各社としては、カーボンニュートラルに向けた追加性ある省CO<sub>2</sub>プロジェクトによって得られる省CO<sub>2</sub>効果、つまり環境価値を可視化するとともに、相応の価格で需要家が求める鋼材に紐づけた商材を上市し、グリーンスチール市場の確立に取り組んでいく。【一般社団法人日本鉄鋼連盟】
- 業界も、脱炭素・資源循環等価値向上に係る追加的コストの内部化や、見える化や見せる化への努力・ソリューション開発等を促進している。同時に、市場が環境価値を享受する継続的で予見性のある需要創出政策に期待する。【電機・電子4団体環境戦略連絡会】
- 再エネ導入は、「地域（地産地消）」のみならず、サプライチェーンのグリーン化や産業の国際競争の観点からも重要である。業界の立場からも、再エネの主力電源化に向けた政策を期待する。【電機・電子4団体環境戦略連絡会】
- ◆ 都市と地方のパートナーシップ構築で、移住・定住を前提とせずに、都市と地方の人の交流を生むことによって、都市と地方のシナジーを創出できるのではないか。また、そういう事業を行うNGO、NPOとか、中間支援組織などに対する支援体制の強化というものも同時に行っていくべき。【青年環境NGO Climate Youth Japan】
- 投資をしながらリターンを集め、自分たちの事業を運営しつつほかの事業にも回していくことが理想。大企業は社会的投資をという声はあるが、規模が大きすぎるのでダウンサイズの仕組みが必要だと思う。また、運用においては金融機関の理解も同じにならないといけない。その仕組み作りのためにも中間支援が重要。地域の人と対話し、資金のニーズを見極め、様々なセクターと連携しながら作っていくことが重要である。【公益財団法人東近江三方よし基金常務理事 山口 美知子】

- 都市交通計画「SUMP」を全国に広げることが重要である。地方、または地方周辺都市では公共交通自体がなくなっているが、公共交通への事業支援により結果的に歩く人が増えて、8 倍近くの医療費削減につながったケースもある。コンパクトシティ化もやっていく必要があるので、こうした議論で環境負荷を考えれば、予算配分により公共交通も変化の余地がある。【関西大学教授 宇都宮 浄人】
- 日本企業にとって取組みやすい環境整備に関する施策として、日本企業のネイチャーポジティブ経営推進に向けた取組みを支援するための施策の展開、30by30 目標に即した OECM や自然共生サイトの普及に向けた税制優遇や補助金、ソフト面での支援も含めたサイト支援者等に対する経済的インセンティブの付与などを期待する。【経団連自然保護協議会】
- 自然資本を維持・回復・充実させ、良好な環境を創出するにあたり、その達成度の評価が必要となる。本中間取りまとめの他の箇所でも自然資本の維持・回復・充実に言及されているが、その評価方法は提示されていない。例えば水辺は、「水質」という「点」情報から、時間的要因を加味した「生物指標」という「線」情報、人間活動と水環境とのバランスは「水辺の健やかさ指標」という「面」情報により総合的に評価できるようになりつつある。しかしながら、健やかさの指標は開発途上にあり、自然資本のさらなる評価指標の開発の必要性があるのではと考える。また、自然資本の充実について「良好な環境の創出の水準まで高めて」とあるが、その水準の説明も必要ではないか。【公益社団法人日本水環境学会】
- G7 の中でも言われていたように、持続可能でない木材はもう使わないという時代が始まっている。日本の社会全体が、持続可能性が担保された木材へシフトしていくというような流れをぜひ書き込んでいただければ非常にありがたい。【一般社団法人日本林業協会】
- バイオマスは持続的に再生可能な資源であり、その活用は 2050 年カーボンニュートラルの実現や地球温暖化の防止、持続可能な循環型社会の形成など、我が国の抱える課題の解決に寄与するものである。また、地域の様々なステークホルダーが連携することにより、地域資源であるバイオマスの効率的かつ経済価値のより高い活用が期待されることから、環境施策の推進においても重要な位置づけと考えられるため、地域でのバイオマス活用の意義を明示すべき。【一般社団法人日本有機資源協会】
- アマモ場等の藻場の回復は、海水温の上昇や栄養塩類の減少などの今起こっている海の異変だけでなく、海洋酸性化や溶存酸素量減少などの迫り来る脅威に対しても有効であるため、気候変動等に対する地域の緩和策・適応策として重要である。【特定非営利活動法人里海づくり研究会議】

- 規制やキャップをかけることで追い込むことも必要ではないか。自治体の役割は産業面というより民生、一般市民への啓蒙だけではないCO2の見える化や、市民の行動変容を促すインセンティブの付与などであるため、それに対して国からの補助があってもよい。  
【山形県酒田市】
- 社会変化が起きる際、どうしても職業転換、労働者の移動などが起きる。いわゆる公正な移行（Just Transition）に資するような政策をきちんと打っていくことが必要。【地球環境戦略研究機関】
- 公正な移行を課題とする地域を優遇する国による新たな補助金等の支援（2025年以降の脱炭素化先行地域の後期型補助をイメージ）があるとよいのではないかと。課題を解決するための国の支援を前提とした新たな事業展開、雇用の機会創出が期待される。【山形県酒田市】
- 中間取りまとめの方向で、反対ということは全くない。脱炭素を基調として資源循環を強力に進めていくということに役立つ産廃業界であるべき。【全国産業資源循環連合会】
- 生活環境の保全と公衆衛生の向上のため、廃棄物の適正処理は、自治体の重要な責務。廃棄物処理は一日たりとも止められない、国民には無くてはならないエッセンシャルワークだが、その担い手は人口減少で減っていく。人口減少に対応するには、効率的・効果的な収集運搬が必要であるとともに、広域化が大事。環境行政としても、その魅力や必要性を発信してほしい。【公益社団法人全国都市清掃会議】
- 「Climate Tech」ではなくとも、「スタートアップ」という言葉は入れてほしい。また、日本全体でイノベーションのポートフォリオを持つべき。日本では政府の研究開発への補助金が少ない上、そのほとんどが大企業向けで中小企業やスタートアップへの支援が行われていない。リスクを取っているスタートアップにより有効な支援を期待する。そして雇用政策、地域政策、安全保障政策等と一体化して政策を考えていくことが重要。  
【東京大学 Found ディレクター 馬田 隆明】
- 企業の技術・ソリューション開発に係る成長と社会の脱炭素化への貢献を促進するものとして、リスク低減（排出削減）のみならず機会（削減貢献）の評価も重要。業界も透明性あるルール開発を進めており、政策体系への組み込みに期待する。【電機・電子4団体環境戦略連絡会】
- 行政には技術開発支援や、エネルギーの観点では様々なセクターでカーボンニュートラルが進められる中、安全・安価な供給が確保されるシステムの開発、先行して取り組む企業へのインセンティブなどについても検討してほしい。経済の観点、日本企業の国際競争力からも、国内だけでなく海外でも通用するリサイクルを考えるにあたり、国内開

発技術の海外展開へのサポートを期待する。【一般社団法人日本化学工業協会】

- ケミカルリサイクルについて、今後のスケールアップは個社では成し遂げられない。コンビナート再編におけるパイロット事業への補助金のほか、複数企業によるリサイクル設備の協働利用を議論・検討するにあたっては独禁法にも気を遣うので、どのように法律を解釈しつつ現実的な連携をファシリテートしていくべきか検討してほしい。【一般社団法人日本化学工業協会】
- 国際的ルールに関するリーダーシップについて、今もプラスチック関係では非常に前に進んでいると認識している。環境基本計画策定は、政策と我々の実地部隊と一緒に取り組むことでより相乗的な効果が出ると思うため、ぜひとも協働していただきたい。【独立行政法人国際協力機構】
- DPP (Digital Product Passport) に関して、バッテリーの原材料の構成開示が欧州で進んでいるが、現時点で防衛省や自衛隊との共同開発案件はない。しかし、中長期的には影響を受けるため注視していくと共に、日本企業が排除されることのないように制度改正は是非やっていただきたいし、企業もしっかり情報収集をすべき。【防衛省防衛研究所特別研究官 小野 圭司】

#### **(4) 重点戦略を支える環境政策の展開**

- “今後の水・大気環境行政の在り方について(意見具申)(中央環境審議会 大気・騒音振動部会、水環境・土壌農薬部会、R5/6/30)”では、反応性窒素及びリンについて、マテリアルフローを一体的に管理する体制の構築と対策の必要性が指摘されており、当学会としても水環境での健全な「物質循環」の実現に貢献する必要があると考えている。【公益社団法人日本水環境学会】
- 各省や民間、NPO などが所持する重要な環境データの共有がなされておらず、連続性にも課題がある。今後は共有しやすい環境情報の整備に向けて、多様な主体の持つ環境データの相互利用を促進する仕組みづくりが必要であることにも言及すべきと考える。【公益社団法人日本水環境学会】
- デジタル技術・ソリューションは、ESG 課題解決や「Well-being」に貢献するツールであり、技術・政策共に国際競争も先鋭化している。我が国でもスピード感のある社会実装促進、同時に社会的受容ギャップに係る IT リテラシー、デジタルデバイドの課題対応にも裏付けのある政策に期待している。【電機・電子4団体環境戦略連絡会】
- ESG 課題解決や Well-being に貢献できるツールとして、デジタル技術・ソリューションのスピード感ある社会実装や、社会的受容のギャップを埋めていくような政策に期待し

たい。【電機・電子4団体環境戦略連絡会】

- ◆ 幅広い国民や若者が意見を持って、議論に参画したくなるような広報戦略や教育の施策が必要。【Japan Youth Platform for Sustainability】
- ◆ 若い世代が若い世代に伝えることが非常に大切。ユースの活動へのサポートとして、講演会活動などの際に環境省公認と言えれば心強い。環境省公認の簡易的な団体の法人化や、学生の講師を作るなど考えてほしい。また、一定の基準を満たした学生団体の簡易的な法人化による資金提供があれば、活動もより活発にできるのではないかと思う。【高校生エシカル推進委員会】
- ◆ 学校教育における環境教育の推進について、EPO 等の中間支援組織を通じた支援の拡大を望む。一つ目として、中間支援組織のコーディネートによる外部人材、地域の非営利団体や環境団体等、ティーチングアシスタントを活用することによって環境教育を推進すべき。二つ目として、外部人材に対してのトレーニングの提供として、環境カフェなどをより推進していくべき。三つ目として、ビジネスセクターにおける環境教育の推進ということで、リカレント教育の推進と、自然体験による休暇制度の推進・補助金制度の導入があるが、政府主導ではなく、企業が主導し、政府がバックアップする体制を構築することを提案する。【青年環境 NGO Climate Youth Japan】
- ◆ ESD や環境学習については、知識をつけるというよりも、環境というものの存在が面白いといかに感じてもらうかが重要。自分で学びたくなるような姿勢ができれば、あとは自主的に動くことが大事。【青年環境 NGO Climate Youth Japan】
- ◆ 若い世代が環境活動を行う中で学び、活動する姿が、世代を超えた学びを生むことを環境共育と呼んでいる。教え育つのではなく、共に育つ環境教育の推進をお願いしたい。【高校生エシカル推進委員会】
- ◆ SDGs に対してまだ知識が浅い人もいるので、学校教育の現場が大変なのは解るが、もっと授業に入れてほしい。【高校生エシカル推進委員会】